

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	- 0			指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名		筑北村		地方交付税種地	2-2			財政健全化等	×	歳入総額	5,329,482	5,289,226	実質収支比率	1.9	2.6	歳出総額	5,182,389	5,159,946	経常収支比率	74.2	82.1	
人口		22年国調(人)	5,172	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	147,093	129,280	(1)	(80.6)	29年度に繰越すべき財源	80,362	41,981	標準財政規模	3,453,636	3,304,553	0.19	0.20	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	5,354	区分	17年国調	12年国調	首都	×	実質収支	66,731	87,299	公債費負担比率	21.0	19.8	増減率 (%)	-9.3	中部	-20,568	-30,265	健全化判断比率	-	-
面積(km <sup>2</sup> )		99.50		第1次	748	717	近畿	×	単年度収支	233,382	247,714	実質赤字比率	-	-	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	52	山振	155,892	13,019	連結実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		52		第2次	23.5	21.2	低開発	×	積立金	368,706	138,468	実質公債費比率	16.7	19.4	世帯数(世帯)	1,839	過疎	-	92,000	実質公債費比率	22.9	54.2
世帯数(世帯)		1,839		第3次	885	1,111	指数表選定		基準財政収入額	450,863	479,139	将来負担比率	-	-	職員の状況		基準財政需要額	2,526,020	2,489,854	資金不足比率(3)	-	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,940,514	5,179,232	うち公的資金	3,615,996	4,076,790								
	市区町村長	1	5,480		一般職員	97	303,804	3,132	債務負担行為額(支出予定額)	169,599	222,502											
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	収入役	-	-		うち技能労務職員	8	20,968	2,621	土地開発基金現在高	-	-											
	教育長	1	4,981		教育公務員	-	-	-	積立金	1,370,269	1,136,887											
	議会議長	1	2,590		臨時職員	-	-	-	現在高	411,476	305,220											
	議会副議長	1	1,840		合計	97	303,804	3,132	減債基金	191,540	168,400											
	議会議員	10	1,640		ラスバイレス指数			93.6	その他特定目的基金													

  

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	筑北村国民健康保険特別会計			(8)	筑北村簡易水道事業特別会計	(15)	松本広域連合	(30)	(財)筑北村開発公社
(2)	筑北村バス事業特別会計	(4)	筑北村国民健康保険診療所特別会計			(9)	筑北村集落排水事業特別会計	(16)	安曇野松筑広域環境施設組合		
		(5)	筑北村老人保健特別会計			(10)	筑北村合併浄化槽事業特別会計	(17)	穂高広域施設組合		
		(6)	筑北村介護保険特別会計			(11)	筑北村くら温泉施設特別会計	(18)	松塩安筑老人福祉施設組合		
		(7)	筑北村後期高齢者医療特別会計			(12)	筑北村差切峡温泉施設特別会計	(19)	麻績村筑北村学校組合		
						(13)	筑北村冠着温泉施設特別会計	(20)	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合		
						(14)	筑北村宅地造成事業特別会計	(21)	松筑筑木曽老人福祉施設組合		
								(22)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(23)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
								(24)	東筑摩郡行政事務組合		
								(25)	中信地域町村交通災害共済事務組合		
								(26)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)		
								(27)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		
								(28)	長野県市町村自治振興組合		
								(29)	長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	872	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	411,586	7.7	411,586	13.0	普通税	408,198	99.2		872	議会費	52,877	1.0	-	52,877		
地方譲与税	66,374	1.2	66,374	2.1	法定普通税	408,198	99.2		872	総務費	1,367,848	26.4	294,119	1,090,949		
利子割交付金	2,238	0.0	2,238	0.1	市町村民税	171,693	41.7		872	民生費	831,032	16.0	8,677	518,979		
配当割交付金	565	0.0	565	0.0	個人均等割	7,512	1.8		-	衛生費	504,017	9.7	-	493,765		
株式等譲渡所得割交付金	208	0.0	208	0.0	所得割	152,316	37.0		-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	43,541	0.8	43,541	1.4	法人均等割	6,463	1.6		-	農林水産業費	445,618	8.6	231,737	212,445		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,402	1.3		872	商工費	71,793	1.4	2,480	70,771		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	204,811	49.8		-	土木費	313,400	6.0	214,696	168,599		
自動車取得税交付金	14,682	0.3	14,682	0.5	うち純固定資産税	204,811	49.8		-	消防費	142,647	2.8	11,581	131,199		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,907	3.6		-	教育費	395,596	7.6	76,424	361,142		
地方特例交付金	11,952	0.2	11,952	0.4	市町村たばこ税	16,787	4.1		-	災害復旧費	146,820	2.8	-	73,254		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,273	0.1	6,273	0.2	鉱産税	-	-		-	公債費	910,741	17.6	-	884,531		
減収補填特例交付金	5,679	0.1	5,679	0.2	特別土地保有税	-	-		-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,825,909	53.0	2,621,661	82.6	法定外普通税	-	-		-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,621,661	49.2	2,621,661	82.6	目的税	3,388	0.8		-	歳出合計	5,182,389	100.0	839,714	4,058,511		
特別交付税	204,248	3.8	-	-	法定目的税	3,388	0.8		-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,377,055	63.4	3,172,807	99.9	入湯税	3,388	0.8		-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	906	0.0	906	0.0	事業所税	-	-		-	義務的経費計	2,008,416	38.8	1,739,965	1,569,129	45.5	
分担金・負担金	41,634	0.8	-	-	都市計画税	-	-		-	人件費	807,305	15.6	749,616	747,754	21.7	
使用料	105,227	2.0	1,168	0.0	水利地益税等	-	-		-	うち職員給	510,076	9.8	461,666	-	-	
手数料	13,648	0.3	-	-	法定外目的税	-	-		-	扶助費	290,370	5.6	105,818	92,736	2.7	
国庫支出金	442,003	8.3	-	-	旧法による税	-	-		-	公債費	910,741	17.6	884,531	728,639	21.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	411,586	100.0		872	内 元利償還金	910,741	17.6	884,531	728,639	21.1	
都道府県支出金	344,507	6.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤 一時借入金利息	-	-	-	-		
財産収入	7,435	0.1	-	-	徴収率	99.1	97.4		99.1	97.8	2,187,439	42.2	1,897,672	989,530	28.7	
寄附金	32,290	0.6	-	-	(%)	99.2	97.0		98.7	97.3	639,598	12.3	423,910	311,363	9.0	
繰入金	156,282	2.9	-	-	市町村民税	98.9	97.5		99.3	98.2	626,981	12.1	594,781	409,030	11.9	
繰越金	129,280	2.4	-	-	純固定資産税	98.9	97.5		99.3	98.2	47,978	0.9	42,123	32,513	0.9	
諸収入	77,188	1.4	329	0.0	公営事業等への繰出					補助費等	353,912	6.8	321,466	236,624	6.9	
地方債	602,027	11.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	188,338	3.6	188,273	162,120	4.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	626,981	実質収支	58,450			繰出金	626,981	12.1	594,781	409,030	11.9
うち臨時財政対策債	275,427	5.2	-	-	下水道	180,134	再差引収支	52,450			積立金	518,970	10.0	515,392	-	-
歳入合計	5,329,482	100.0	3,175,210	100.0	簡易水道	108,872	加入世帯数(世帯)	913			投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
					観光施設	61,098	被保険者数(人)	1,591			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					宅地造成	16,491	被保険者	82			投資的経費計	986,534	19.0	420,874	-	-
					国民健康保険	65,736	1人当り	78			うち人件費	18,484	0.4	18,484	-	-
					その他	194,650	保険給付費	293			普通建設事業費	839,714	16.2	347,620	-	-
											うち補助	492,912	9.5	34,328	-	-
											うち単独	341,366	6.6	307,856	-	-
											災害復旧事業費	146,820	2.8	73,254	-	-
											失業対策事業費	-	-	-	-	-
											歳出合計	5,182,389	100.0	4,058,511	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県北村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprises and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Lists various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は正補財源, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 6 columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 内訳, 標準財政規模, and 実質公債費比率.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 将来負担比率, and 内訳.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Lists ratios for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, and 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。